

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
17年	189,632 人	11.31 千㎡	16,767 人	189,632 人
20.4.1				195,558 人
12年	176,017 人	11.31 千㎡	15,563 人	176,017 人
20.4.1				193,366 人

区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	増 減 率	区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	74,788,411	73,171,998	2.2	基 準 財 政 需 要 額	49,058,305	49,166,008
歳 出 総 額 B	68,271,160	69,736,284	△ 2.1	基 準 財 政 収 入 額	29,244,913	28,005,485
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,517,251	3,435,714	89.7	標 準 財 政 規 模	57,818,345	54,587,329
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,873,138	600,970	211.7	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	2,958,932	3,159,053
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,644,113	2,834,744	63.8	財 政 力 指 数	0.61	0.62
単 年 度 収 支 F	1,789,129	264,116		実 質 収 支 比 率	8.0 % (8.5 %)	4.9 % (5.2 %)
積 立 金 G	1,555,869	1,404,829	10.8	公 債 費 比 率	5.6 %	6.7 %
繰上償還金 H	0	0	0.0	経 常 収 支 比 率	74.8 % (74.8 %)	72.8 % (72.8 %)
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	18,168,149	20,553,175
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,344,998	1,668,945		債 務 負 担 行 為 額	3,125,589	3,176,027

平成 20 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	2.6 % [25.0 %]	4.1 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分	21.4.1			20.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額			千 円	千 円	千 円	千 円	
普 通 会 計	一 般 職 員	1,672	335,376	90	1,687	346,167	積 立 金 の 状 況	19年度末現在高	17,981,631	68,492	21,689,673	39,739,796
	うち 技能労務	282	325,507	0	303	334,967						
	教育公務員	65	350,593	9	65	359,929						
	臨時職員	0	0	0	0	0						
	小 計	1,737	335,946	99	1,752	346,678						
その他の会計	103	346,921	4	101	349,475							
合 計	1,840	336,560	103	1,853	346,830		20年度					
							積 立 金 の 状 況	取 崩 額	0	28,200	2,220,543	2,248,743
							調 整 額	0	0	0	0	0
							20年度末現在高	19,537,500	42,204	25,659,767	45,239,471	

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた数値である。

(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(注3) 「経常収支比率」の分母は、19年度・20年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

() 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母から除いた数値である。

(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	28,845,372	38.6	2.1	人 件 費	19,600,040	28.7	△ 2.0	18,378,341	17,805,696	32.7	
地 方 譲 与 税	343,405	0.5	△ 4.0	うち職員給	12,332,129	18.1	△ 0.3	11,324,998	11,318,259	20.8	
利 子 割 交 付 金	525,940	0.7	△ 18.7	うち退職金	2,344,281	3.4	△ 8.8	2,344,281	1,860,713	3.4	
配 当 割 交 付 金	153,281	0.2	△ 51.9	扶 助 費	8,777,352	12.9	5.8	3,526,463	3,526,463	6.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,591	0.1	△ 75.9	公 債 費	3,253,910	4.8	△ 16.2	3,253,910	3,253,910	6.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,239,052	4.3	△ 5.6	元 利 償 還 金	3,253,910	4.8	△ 16.2	3,253,910	3,253,910	6.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	341,665	0.5	△ 8.6	義 務 的 経 費 計	31,631,302	46.3	△ 1.7	25,158,714	24,586,069	45.1	
地 方 特 例 交 付 金 等	490,646	0.7	11.5	物 件 費	11,410,913	16.7	0.1	9,483,394	8,614,339	15.8	
財 政 調 整 交 付 金	21,139,072	28.3	△ 3.6	維 持 補 修 費	409,549	0.6	△ 2.1	406,094	406,094	0.7	
普通交付金	19,813,392	26.5	△ 6.4	補 助 費 等	4,199,127	6.2	4.1	3,796,793	3,271,968	6.0	
特別交付金	1,325,680	1.8	73.5	積 立 金	7,748,418	11.3	△ 33.3	7,453,353			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,557	0.0	△ 10.0	投 資 ・ 出 資 金	8,500	0.0	皆 増	8,500			
一 般 財 源 計	55,159,581	73.8	△ 1.5	貸 付 金	28,243	0.0	4.7	27,550	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	730,299	1.0	△ 5.4	繰 出 金	7,254,386	10.6	12.0	6,922,513	3,884,255	7.1	
使 用 料	2,135,539	2.9	1.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	470,935	0.6	8.9	そ の 他 経 費 計	31,059,136	45.5	△ 8.6	28,098,197	16,176,656	29.7	
国 庫 支 出 金	5,043,832	6.7	13.9	普 通 建 設 事 業 費	5,580,722	8.2	55.4	1,984,217			
都 支 出 金	2,371,745	3.2	2.8	補 助 事 業 費	2,191,404	3.2	258.4	437,179			
財 産 収 入	343,568	0.5	39.9	単 独 事 業 費	3,389,318	5.0	13.7	1,547,038			
寄 附 金	118,413	0.2	△ 29.8	うち人件費	287,290	0.4	△ 0.1	201,117			
繰 入 金	3,343,119	4.5	30.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	3,435,714	4.6	23.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	1,235,666	1.7	△ 11.3	投 資 的 経 費 計	5,580,722	8.2	55.4	1,984,217			
地 方 債	400,000	0.5	皆 増								
特 定 財 源 計	19,628,830	26.2	14.3								
合 計	74,788,411	100.0	2.2	合 計	68,271,160	100.0	△ 2.1	55,241,128			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	600,666	0.9	0.8	特 別 区 民 税	27,623,561	95.8	2.8
総 務 費	15,020,586	22.0	△ 13.9	軽 自 動 車 税	47,115	0.2	△ 1.8
民 生 費	24,343,216	35.7	7.1	特 別 区 た ば こ 税	1,120,219	3.9	△ 12.3
衛 生 費	6,299,800	9.2	△ 5.9	釅 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	120,517	0.2	△ 5.9	入 湯 税	54,477	0.2	△ 8.0
農 林 水 産 業 費	0	0.0	皆 減	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	771,743	1.1	3.5	合 計	28,845,372	100.0	2.1
土 木 費	6,064,746	8.9	28.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	529,062	0.8	6.0	現 年 課 税 分 (%)	98.1		
教 育 費	11,266,553	16.5	△ 8.2	滞 納 繰 越 分 (%)	23.8		
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	合 計 (%)	95.4		
公 債 費	3,254,271	4.8	△ 16.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	68,271,160	100.0	△ 2.1	国 民 健 康 保 険	歳 入 18,346,862	△ 4.3	3,040,535
				事 業 会 計	歳 出 17,918,172	△ 0.7	915,877
				老 人 保 健 医 療	歳 入 1,714,994	△ 88.3	112,074
				事 業 会 計	歳 出 1,490,668	△ 89.8	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,569,633	皆 増	1,533,527
				事 業 会 計	歳 出 3,301,250	皆 増	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 11,277,695	2.9	1,965,484
				(保 険 事 業)	歳 出 10,916,111	1.9	178,499
				介 護 保 険 事 業	歳 入 436,928	皆 増	436,928
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 436,928	皆 増	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	皆 減	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	皆 減	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 79,544	0.6	8,253
				(駐 車 場)	歳 出 79,544	0.6	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。